

週間国際経済 2021 (24) No.274      07/06~07/12

07/06・中国、米へ情報流出警戒 滴滴などネット企業 3 社を審査

「米で上場」が共通項 成長力より統制優先

- ・ OPEC プラス協議中止 減産で溝 原油 2 年 9 ヶ月ぶり高値 <1>
- ・ 英、19 日にもコロナ規制撤廃へ 感染増でも死者抑制 懸念の声も
- ・ 日本株「一人負け」 中長期投資で海外勢離れ <2>

07/07・中国、海外上場の規制強化 証券法を域外適用 データ越境を警戒

中国テック株総崩れ 統制懸念、NY 株 208 ドル安

- ・ 習氏、独仏首脳テレビ協議 欧州の米追従けんせい 独仏、人権・強制労働に懸念
- ・ 米、台湾独立「支持せず」 米国家安全保障会議のキャンベル氏
- ・ 太陽光、30 年度 2 倍以上に 19 年度比、政府検討 環境省が 2000 万 kw 増強案

07/08・米緩和縮小を議論 FOMC6 月議事要旨 早期化予想も

- ・ 米の 37 州司法当局、グーグル提訴 アプリ配信巡り 独禁法提訴 4 件目
- ・ コロナ死者 400 万人超 世界累計 <3>
- ・ 経常黒字 85%増 5 月 1.9 兆円、輸出回復

07/09・欧州中銀、物価目標「2%」 一時的な上振れを容認 緩和長期化の構え

- ・ 中国卸売物価 8.8%上昇 6 月 資源高影響 なお高水準
- ・ 世界のエネルギー消費昨年 4.5%減 英 BP 調査 コロナ影響 減少率、戦後最大
- ・ コロナ感染 世界で再拡大 デルタ型、104 カ国で確認 接種率低い国で顕著
- ・ アフガン撤収「来月末完了」 米大統領 テロ組織弱体化を強調

07/10・西村氏発言「飲食店に金融機関が働きかけを」政府が撤回 <4>

- ・ 米、大企業の監視強化 大統領令署名、競争促す M&A 審査厳しく
- ・ 米、短期で物価上振れも FRB 議会報告書 経済再開で需要急増
- ・ タイ、ベトナムで最大都市封鎖 接種遅れ、日系企業にも打撃 <5>

07/11・法人課税で「歴史的合意」 G20 財務相会合、最低 15%以上 <6>

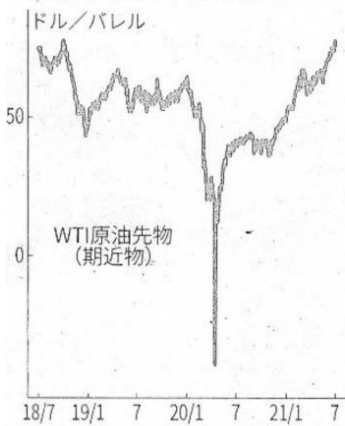
10 月決着へ詰め 独自デジタル税撤廃など

07/12・東京都、4 度目緊急事態宣言 酒提供を一律停止 「まん延防止」京都・兵庫解除

- ・ カリフォルニア州で 54.4 度 専門家「気候変動の影響なしには考えられない」

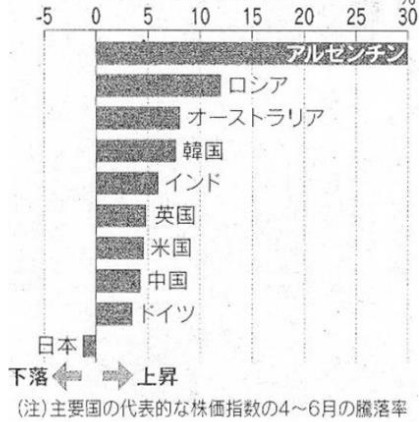
<1>

供給不足懸念で上昇が続く



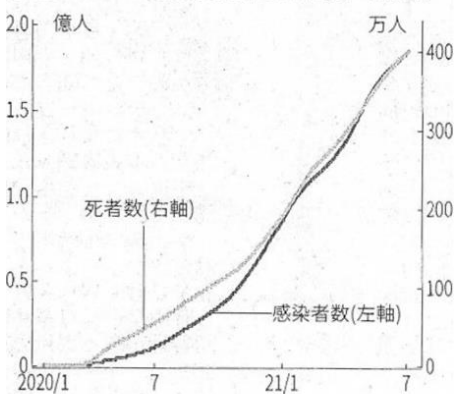
<2>

日本株は独歩安に



<3>

新型コロナの感染者数と死者数(累計)



(出所) ジョンス・ホプキンス大

<4>

休業拒否店を巡るおもな発言

8日 西村経財相の発言

- 「要請に応じない店の情報を金融機関と共有する」
- 「金融機関からも順守の働きかけをしてほしい」



9日 政府側の反応

- 「発言は承知していない」(首相)
- 「融資制限の趣旨はない」(西村氏)

<5>

主な東南アジア諸国の状況

|        | 行動制限             | 新規感染者数 | ワクチン接種率 |
|--------|------------------|--------|---------|
| インドネシア | 3日からジャカルタなどで制限強化 | 30,668 | 12.4    |
| マレーシア  | 6月から全土で制限強化      | 7,098  | 21.6    |
| タイ     | 12日からバンコクなど都市封鎖  | 6,199  | 12.2    |
| ベトナム   | 9日からホーチミン市を都市封鎖  | 1,011  | 3.8     |

(注) 感染者数は直近7日間平均、ワクチンは1回以上接種した割合。アワー・ワールド・イン・データ調べ

<6>

10月決着には課題もある

デジタル課税

- 米国は各国独自のデジタルサービス税の早期の凍結・撤廃を要求。欧州やインドなどと溝も

最低税率

- 「少なくとも15%」で一致。具体的な水準はなお調整
- アイルランドなど合意を見送った低税率国に賛同呼びかけ
- 課税対象から支払い給与などの5%以上を除外すると確認。新興国中心に拡大求める声

国際協定

- 米国と対立する中国が最終決着まで足並みをそろえるか不安視する声も